

アルジェリア政治・経済月例報告
(2020年11月)

令和2年12月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 1日、テブン大統領は、同日の革命記念日に際する国民に対するメッセージにおいて、新しいアルジェリア建設のための歴史的な憲法改正に係る国民投票への参加を呼びかけた。
- 1日の8時～19時、憲法改正に係る国民投票が実施された。
- 2日、シャルフィ独立選挙機関(ANIE)代表は憲法改正に係る国民投票の暫定結果を発表した。有効投票の内66.8%の賛成票により改憲案は採択された。国内投票率は23.72%、在外投票率は4.9%。
- 2日、大統領府は「憲法改正に係る国民投票の結果は国民の望みを真に完全に表現している」旨のコミュニケを発出した。
- 3日、大統領府は「テブン大統領はコロナウィルスに罹患した後ドイツの専門病院で治療を受け続けている。容態は徐々に改善している」旨のコミュニケを発出した。
- 4日、ジェラド首相は中学校及び高校の新学期開始を宣言した。
- 4日、元解放戦士ラクダル・ブレガア氏が逝去した。
- 8日、首相府は、10日以降15日間、20時～翌日5時までの外出禁止を20県から拡大し、29県に適用することを発表した。また、大学及び職業教育の再開は12月15日まで延期された。
- 8日、大統領府は「テブン大統領は衛生プロトコル上の治療を終了しつつあり、容態は一定して改善している」旨のコミュニケを発出した。また、同日別途のコミュニケにおいて、「テブン大統領は、アルジェリア国民が健康状態の推移に寄せる関心や結束の気持ちに心から感謝する」旨明らかにした。
- 10日、宗教省は「現下の感染拡大状況に鑑み、11月13日以降、アルジェ・グランモスクでの定例の金曜礼拝を中止することを決定した」旨のコミュニケを発出した。
- 12日、ゼグマティ法務相は、誘拐との戦いに係る法案の審議を行うAPNにおいて、「アルジェリアは主権国家」であり、「国内外において死刑の執行を妨げるものはない」旨述べた。
- 12日、フェニッシュ憲法評議会議長は憲法改正に係る国民投票の最終結果

を発表した。国内投票率は23.84%。同議長は「憲法評議会は、国民投票は良好な条件の下、行われたと考え、憲法、選挙法、関連規定による保証に従った国民投票の適法性及び透明性を宣言する」と述べた。

●15日、大統領府は「大統領に同行する医療チームは、大統領が所定の治療プロトコルを終了し、現在プロトコル後の医療検査を受けていることを確認した」旨のコミュニケを発出した。

●15日、首相府は、17日以降15日間、20時～翌日5時までの外出禁止を29県から拡大し、32県に適用することを発表した。

●17日、国民議会（APN）において終身刑及び死刑を含む誘拐の厳罰化に係る法案が採択された。

●25日、ブハジャ元国民議会議長が逝去した。

●26日、国民評議会は誘拐の厳罰化に係る法案を採択した。

●30日、首相府は、12月2日以降15日間、20時～翌日5時までの外出禁止を32県から拡大し、34県に適用することを発表した。また、12月6日より国内旅客機の運航停止を解除する旨発表された。

●30日、大統領府は、「テブン大統領は現在治癒の途にあり近日中に帰国する」旨のコミュニケを発出した。

2 外交

●3日、シェニーン国民議会（APN）議長は、列国議会同盟のマリ危機に係る討論会にオンライン参加した。同議長は、立憲政体に戻るまでの間マリ暫定評議会を支援するとの列国議会同盟評議会の決定を支持した。

●4日、サントス・シルヴァ・ポルトガル外相はアルジェリアを実務訪問し、ジェラド首相及びブカドゥム外相と会談した。二国間関係の深化に加え、西サハラ、リビア、マリ、サヘル地域、地中海等、国際・地域問題が議論された。

●7－8日、ダルマナン仏内相はアルジェリアを実務訪問し、ジェラド首相、ブカドゥム外相、ベルジュード内相、ベルメフディ宗教・ワクフ相と会談した。特に治安、テロとの戦い、不法移民に係る二国間協力が議論された。

●9日、 그리스国防省次官は、国軍参謀総長シェングリハ中将の代理として、「5＋5防衛」イニシアティブ加盟国の第12回参謀総長会合にオンライン参加した。

●12日、外務省はモザンビーク北部で起きたテロ攻撃を強く非難する旨のコミュニケを発出した。

●12日、外務省はサウジアラビアで起きたテロ行為を断固非難する旨のコミュニケを発出した。

●13日、外務省は「アルジェリアは西サハラのゲルゲラット地区において今朝

確認された停戦の重大な違反を強く遺憾に思う。アルジェリアは直ちにそれら軍事オペレーションを停止することを求める。同オペレーションの結果は地域全体の安定に影響しうる」、「アルジェリアはモロッコ及びポリサリオ戦線の両者に対し、両者と国連の間で署名された軍事協定を完全な形で尊重し、責任感、自制を示すよう求める」旨のコミュニケを発出した。

● 15日、シェニーン APN 議長は、西サハラにおける深刻な状況を受け、国連に対し、西サハラ住民及び彼らの経済的資源を守るためその法的、倫理的責任を果たすよう求めた。

● 16日、国軍は軍用機2機で、西サハラ人民のための人道支援物資として60トンの食料品と医薬品を輸送した。

● 16日、ブカドゥム外相は、第41回アルジェ合意監視委員会において、同意の目的及びマリ暫定政府のスケジュールに沿った新たなアクションプランの策定を勧めた。

● 16日、議会はモロッコの西サハラにおける停戦違反を西サハラ問題に係る国連の諸規則違反と称するコミュニケを発出した。

● 20日、テブン大統領は入院先の病院において、メルケル独首相から、同大統領がコロナウィルス感染から快復したことを嬉しく思うとの書簡を受領した旨、国営通信 APS が報じる。

● 21日、ブカドゥム外相はカメル地中海連合事務局長と電話会談を行った。

● 24日、ブカドゥム外相はブリンケン米國務長官の就任を祝するメッセージを送った。

● 25日、ナイジェリアを訪問中のブカドゥム外相は西アフリカ諸国経済共同体議長と会談し、特にサハラ地域における政治、治安に係る協力の促進について議論した。

● 26日、ブカドゥム外相はナイジェリアのブハリ大統領及びオンエアマ外相と会談した。二国間の経済協力を伝統的な政治関係に匹敵するまで押し上げる重要性が議論された。

● 26日、グジル国民評議会 (CN) 議長代行は、アルジェリアは西サハラ住民の自決権を常に支持する旨述べた。

● 26日、ジェラド首相はサンチェス西首相と電話会談を行った。

● 27日、ブカドゥム外相は第47回イスラム協力機構外相会議において、イスラムフォビア及びテロとの戦いを強調した。

● 28日、外務省はアルジェリアの人権状況に係る欧州議会の緊急決議を内政干渉として強く非難するコミュニケを発出した。

● 30日、外務省はナイジェリアの北東部におけるテロ攻撃を強く非難する旨のコミュニケを発出した。

3 治安

- 1日、テブン大統領不在の中、憲法改正の国民投票が実施されたが、ティジ・ウズ県では投票日前日から投票所を荒らすなどの妨害行為が多発し、当局は安全上の理由から県内の殆どの地区で投票中止を余儀なくされるなど、同県の有権者700,315人の内、投票したのは僅か209人（投票率0.03%）にとどまった。
- 6日、ティパザ県、オラン県を含む21県でほぼ同時に森林火災が発生。物的被害は甚大でオラン県だけでも420ヘクタールに及ぶ森林が消失した。当局は、東西各地でほぼ同時に火災が発生したことなどから放火の疑いで捜査を開始。後日、19人からなる放火容疑者グループを逮捕・未決勾留した他、国外にいる容疑者4人を国際手配した。犯人グループは国家を混乱させる目的で外貨による報酬を得ていたことが明らかとなった。
- 21日、AQIMはフランス軍に殺害されたドゥルクードルの後継者としてアブ・ウベイダ・ユスフ・アル・アナビを最高指導者に指名するとの内容で動画を配信。同動画では、最近のサヘル地域におけるスイス人（キリスト聖職者）の人質殺害についても触れ、殺害の動機を「フランス十字軍が人質解放を試みたため」としている。
- 22日早朝、スキクダ県エル・ハルーシュ地区でマグニチュード5.2の地震が発生。その後も、マグニチュード3.9の余震が2度続いた。これを受け、政府当局は直ちに危機管理部を設置した他、内務大臣が現地入りした。建物の損壊はあったが、人的被害は確認されなかった。
- マリで釈放された約200人のテロリストに関し、アルジェリア軍は目下約20人を捜索中としている。11月末までに、軍は既に3人を逮捕した旨を発表している。
- 国内におけるサイバー犯罪対策として、国家警察庁は1月から9月までにネットを利用した詐欺等のサイバー犯罪152件を解決し、216人を逮捕したと発表した。

4 経済

- 1日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、国営エル・ハジャール製鉄コンビナート（アンナバ県）における原材料供給問題対策として、原材料が不足した場合には必要に応じて300万トンまで鋼材の輸入を許可すると発表した。同コンビナートの生産能力は年間400万トン。
- 2日、レジグ商業相は李・当地中国大使と二国間関係の現状と展望、パートナーシップ強化および貿易量増加の手段について意見交換を行った。レジグ商業

相は中国が付加価値投資プロジェクトの実現を通じて国民経済の多様化に向けた取り組みに貢献すること、また動植物由来の製品の中国への輸出に関する国内事業者の懸念解消を望んでいると述べた。李大使は、アルジェリアはアフリカ地域における戦略的パートナーであり、来年1月の自由貿易協定発効後に二国間協力をさらに強化すると述べた。

●2日、ハニ運輸相は、輸入・ロジスティクス関連業務の経費削減のため、国内の港湾にあるコンテナの保管日数が30日間を超えると段階的な罰金の対象となる旨発表。

●3日、アタール・エネルギー相は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年は9月までの時点で国内エネルギー消費量が6%減少したと述べた。

●3日、アタール・エネルギー相はOPECプラスでの合意を受け、アルジェリアが2021年の最初の数か月間における現在の石油生産上限を維持することに賛成した旨発表。

●3日、アタール・エネルギー相は、2021年予算法案に盛り込まれた国境出口での車両などの燃料消費に対する税金が、材料密輸による損失を防ぐと述べた。同相発表の主な点は以下の通り。

- ・国境出口での自動車・トラックの燃料（ガソリンと軽油）の燃料消費に課税。

- ・観光車両は2500ディナール、10トン未満の事業用車およびトラックは3000ディナール、10トンを超えるトラックおよび大型バスは10000ディナール。

- ・国境に面した県での燃料販売売上は全国の14%を占める。

- ・軽油に関しては国境県およびその近隣の県が国内消費の70%を占める。

- ・アルジェリアは2010年から2019年の間に約2兆DAの燃料を輸入した。

同相はソナトラック社に対する国の援助を減らしつつ、燃料消費の合理化、輸入制限を行うことが重要であると述べた。

●3日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、財政収支と低インフレ率を維持するために公的支出を合理化する方針の下、2021年予算法案（PLF 2021）が作成されたと述べた。

●4日、ガス状炭化水素パイプラインと、国内市場のみにサービスを提供するガス輸送ネットワークの一部であるパイプラインを決定する新たな政令が官報第63号に掲載された。

●4日、国営石油公社ソナトラックが、ハッシ・ルメル（ラグアット県）のガス昇圧施設が来年第1四半期に稼働を開始する予定である旨コミュニケで発表。

●4日、ジャアブブ労働・雇用・社会保障相は、2021年予算法において労働部門に1630億ディナールの予算が割り当てられた旨発表。

●5日、レジグ商業相が、習近平国家主席主催の第3回中国国際輸入博覧会

(GIIIE) のオンライン開会式に参加した旨同省コミュニケで発表。

● 5日、ナスリ住宅・都市計画相は、2021年予算法案に45000軒の住宅と13万の自己建設援助からなる新たな住宅プログラム融資が盛り込まれたと述べた。

● 5日、レジグ商業相は、2021年予算法案の商業部門において162億ディナール（前年比7.43%減）の予算を得る見込みであると述べた。

● 7日、国家統計局（ONS）は、2020年上半期のディナール建て商品輸出価格（炭化水素を含む）が前年同期比28.7%低下し、輸入価格が同2.1%上昇した旨発表。

● 7日、税務総局（DGI）は、税務行政近代化プログラムの一環として、様々な税務署で情報システム「ジバヤティック」を立ち上げた旨発表。

● 7日、ハムダニ農業・地方開発相は、農業専門の新たな銀行創設に基づく農民のための資金調達システムを改訂するための新戦略を検討している旨発表。

● 8日、アフリカ開発銀行（AfDB）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により今年のアフリカ投資フォーラムは来年に延期された旨ウェブサイトで発表。

● 8日、サイダーグループからのサイダー・エル・ハジャール製鉄コンビナートの不動産資産の譲渡が正式に行われ、エディヌ・ベリミ・アンナバ県知事臨席の下、調印式が行われた。

● 8日、ウアリッド首相付知識経済・スタートアップ特命担当相は、エリック・オーバーベスト在アルジェリア国連大使兼常駐調整官と会談を行い、スタートアップの分野での二国間協力を強化する方法を検討した旨、首相府コミュニケで発表。

● 10日、ベンアブデラフム財務相は本会議で2021年予算法案（PLF 2021）を国民議会（下院、APN）に提出した。

● 10日、商業省は、商業登記簿への登録と新規企業の設立が今年最初の9か月間で107,000件に達した旨発表。

● 11日、アタール・エネルギー相兼 OPEC 議長は、現在の石油生産調整を2021年まで延長する可能性と、市場の状況に応じて調整を強化する選択肢がある旨発表。加盟国は1日当たり770万バレルの削減を適用しており、この調整は2020年12月末まで続く見込み。2021年1月から4月までは1日当たり580万バレルに減少する。

● 11日、アタール・エネルギー相はガス輸出国フォーラム（GECF）開会式の演説で、今後5年間でガス産業に200億ドル以上の投資が予想されると述べた。また同相は今年公布された炭化水素に関する新法は、投資を奨励し、国際企業とのパートナーシップを促進することを目的としていると述べた。

● 11日、2021年予算法案（PLF 2021）に関する議論が国民議会で行わ

れ、石油 1 バレル当たり 40 ドルという基準価格が「石油価格の世界的な暴落やパンデミックの影響を反映できていない」との批判を受けた。

● 11 日、ベンアブデラフム財務相は国民議会で開かれた 2021 年予算法案本会議において、インフラ事業への資金提供手段として官民パートナーシップに関する法案の起草に取り組んでいる旨発表。同相発表の主な点は以下の通り。

・国家予算および公的財政への負担軽減を目的として、従来国の予算から行っていた投資から今後は官民パートナーシップ（PPP）を活用し、市場資源を活用する。

・PPP に関する法案を策定することにより、営業利益を民間部門に還元しながら公共インフラの整備および管理を可能にすることができる。

・起こりうる政府の措置として、国内金融機関の圧力緩和を目的とした 51 / 49 の外資制限の廃止、国外からの資金調達の可能性および国内での民間投資分野の拡大、海外直接投資の解禁が考えられる。

● 12 日、産業省は法令により、車両組立事業および新車販売業関連の調査・監視を目的とした 2 つの省庁間技術委員会を設立した旨官報で発表。

● 12 日、国民議会は 2021 年予算法案に対して提出された 22 の修正案に関する審議を行い、17 の修正案が財務予算委員会に提出された。

● 12 日、アタル・エネルギー相は、世界のエネルギー構成比に占めるガスの割合が現在の 23 % から 2050 年までに 28 % に増加すると述べ、「エネルギー変換の一環として天然ガスと再生可能エネルギーの併用を行っていくうえで、今後数年間で天然ガスが重要な地位を占めるだろう」と強調した。

● 15 日、国民議会の財政予算委員会は 2021 年予算法案の改正案に関する審議を行った旨発表。

● 16 日、OPEC はアルジェリアのサハラブレンドの年間平均原油価格が、2020 年 10 月時点で UAE のマーバンとアンゴラのジラッソルに次いで 3 位となった旨月次報告書で発表。2019 年の 61.20 ドル / バレルから 2020 年は 41.27 ドル / バレルとなった。

● 16 日、シトゥール・エネルギー転換・再生可能エネルギー相およびベンフリハ職業訓練・専門教育相は、エネルギー効率と再生可能エネルギーの分野における優先トレーニング課程を策定することを使命とした、両セクターの専門家で構成される合同委員会を設立することで合意した旨発表。

● 17 日、国民議会（下院）は 2021 年予算法案の修正案に関する投票を行い、同法案が可決された。

● 18 日、OPEC プラス生産国は世界の石油供給を昨年 5 月以来約 16 億バレル削減するのに貢献した旨発表。

● 18 日、産業省は国内生産設備の保守・試運転の一環として、外国人専門家の

アルジェリア参入を促進するために取り組む用意がある旨コミュニケで発表。

● 19日、ベンアブデラフム財務相は、国民評議会（上院）の経済財政委員会で2021年予算法案（PLF2021）を発表した。

● 22日、国内下請け業者が商業目的で取得した部品・原材料の免税条件および改修済み生産設備の通関条件が官報第67号で発表された。

● 23日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、カナダの企業に対しアルジェリアへの様々な分野における持続可能な投資を創出するよう求めた。

● 23日、国民評議会は2021会計年度予算法案に関する議論を開始した。

● 23日、ベンアブデラフム財務相は第5回アラブ公的金融フォーラムのビデオ会議に参加した旨発表。

● 24日、モハメド・バルキンド石油輸出国機構（OPEC）事務総長が世界の石油需要が2025年までに1日当たり約1億400万バレルに達する見込みであると発表。

● 24日、国民評議会の議長は2021年度予算法案に含まれる国内外の投資の促進と市民の購買力維持を目的とした様々なインセンティブを歓迎した。

● 25日、国家統計局（ONS）はアルジェリアの年間平均インフレ率が10月末に2.2%に達した旨発表。

● 25日、アルジェリア国営セメント公社（GICA）のハジャール・スード・セメント工場（スキクダ県）がアンナバ港でのハイチおよびドミニカ共和国向けクリンカー（セメントの原料）41000トンの輸出作業を開始した旨発表。同工場からのクリンカー輸出は2回目。

● 26日、国民評議会（上院）で2021年度予算法が過半数で可決された。

● 26日、ベンアブデラフム財務相は、エル・ハムダニア港を含む大規模建設プロジェクトおよび主要鉱山プロジェクトが来年初めに予定されている旨発表。

● 26日、青年雇用支援庁（ANSEJ）は、債務返済が困難となった新興企業の支援を目的とした債務のリスケジュールリングを容易にするための新たな措置を発表した。

● 28日、再生可能エネルギーおよびエネルギー効率委員会（GEREFE）は、国のエネルギー移行戦略の開発を目的とした、新たなアプローチでのアルジェリアのエネルギー状況を説明する最初の年次報告書を発表した。また同委員会は報告書において、国内の電力ネットワークを中小太陽光エネルギー生産者に開放することを推奨した。

● 29日、ベルミフブ首相付予測特命担当大臣は、COVID-19の危機が企業や家庭に与える影響を評価することを目的とした調査が12月末に開始され、来年1月に初回の結果が公開される旨発表。

5 日本との関係

- 3日付けの発令で、ナスル・エディン・ベラシエド氏は令和2年秋の叙勲に際して旭日中綬章を受章。
- 3日、小川大使は、当地エシュルク紙による東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るインタビューを受け、同大会の開催準備状況等について説明を行うとともに、アルジェリアの同大会への積極的参加を期待する旨述べた。
- 5日、小川大使は、離任挨拶のため、ブカドゥム外相を表敬し、日・アルジェリア関係、地域情勢について意見交換を行った。
- 12日、小川大使は、離任挨拶のため、ジェラド首相を表敬し、日・アルジェリア関係、地域情勢等について意見交換を行った。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
11月25-26日	ナイジェリア	ブカドゥム外相	ブハリ大統領、オンエアマ外相と会談
11月27-28日	ニジェール	ブカドゥム外相	第47回イスラム協力機構外相会議に代表団とともに出席。アンコラウ・ニジェール外相の他、チュニジア、リビア、チャド、トーゴ、トルコ、クウェート外相と会談

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
11月4日	ポルトガル	サントス・シルヴァ外相	ジェラド首相、ブカドゥム外相と会談
11月7-8日	仏	ダルマナン内相	ジェラド首相、ブカドゥム外相、ベルジュード内相、ベルメフディ宗教・ワクフ相と会談

(了)